

平成19年12月期 中間決算短信

平成19年8月21日

上場会社名 多木化学株式会社 上場取引所 大阪第1部・福岡
 コード番号 4025 URL <http://www.takichem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 多木 隆元
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務人事部 (氏名) 矢野 保孝 TEL (079) 437-6002
 半期報告書提出予定日 平成19年9月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年6月中間期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	15,373	5.4	1,013	△1.0	1,075	3.5	619	△3.0
18年6月中間期	14,582	1.5	1,023	△19.9	1,039	△19.2	638	△17.0
18年12月期	28,145	—	1,384	—	1,411	—	954	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月中間期	26	88	—	—
18年6月中間期	27	69	—	—
18年12月期	41	39	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年6月中間期 一百万円 18年6月中間期 一百万円 18年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年6月中間期	38,251	17,513	17,513	17,513	45.5	755	71	
18年6月中間期	38,261	17,061	17,061	17,061	44.4	736	28	
18年12月期	35,708	17,093	17,093	17,093	47.6	737	54	

(参考) 自己資本 19年6月中間期 17,420百万円 18年6月中間期 16,974百万円 18年12月期 17,002百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年6月中間期	△1,050	△418	1,351	1,322	1,322	1,322	1,322	
18年6月中間期	△453	△493	1,223	1,667	1,667	1,667	1,667	
18年12月期	1,278	△715	△513	1,440	1,440	1,440	1,440	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
18年12月期	—	10	00	10	00	00
19年12月期	—	—	—	—	—	—
19年12月期(予想)	—	10	00	10	00	00

3. 平成19年12月期の連結業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	28,500	1.3	1,250	△9.7	1,250	△11.4	800	△16.2	34	70

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、13ページの「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び14ページの「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年6月中間期 23,646,924株 18年6月中間期 23,646,924株 18年12月期 23,646,924株
- ② 期末自己株式数 19年6月中間期 594,910株 18年6月中間期 591,962株 18年12月期 594,186株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年6月中間期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	11,608	7.9	852	△0.3	922	4.1	541	△2.3
18年6月中間期	10,760	1.2	855	△13.6	886	△11.7	554	△11.5
18年12月期	20,564	—	1,113	—	1,127	—	786	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年6月中間期	23	49
18年6月中間期	24	03
18年12月期	34	11

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年6月中間期	35,431		15,847		44.7	687	46	
18年6月中間期	35,467		15,580		43.9	675	82	
18年12月期	32,954		15,526		47.1	673	53	

(参考) 自己資本 19年6月中間期 15,834百万円 18年6月中間期 15,580百万円 18年12月期 15,526百万円

2. 平成19年12月期の個別業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	21,000	2.1	1,000	△10.2	1,000	△11.3	650	△17.3	28	20

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は予想金額と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の3ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調に推移した企業収益などに支えられ、緩やかながら成長を続けました。

しかしながら、当社グループの関連市場は、市場の成熟化により販売競争が一段と激化するなか、原材料価格が高騰し、引き続き厳しい環境のなか推移しました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は153億73百万円（前年同期比5.4%増）となりましたが、営業利益は10億13百万円（前年同期比1.0%減）、経常利益は10億75百万円（前年同期比3.5%増）、中間純利益は6億19百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

②各事業の概況

アグリ事業

被覆肥料などの拡販に加え、平成19年7月からはじまる新肥料年度の値上がりを見越した前倒し需要があり、売上高は55億92百万円と前年同期に比べ10.3%の増加となりました。

化学品事業

水処理薬剤の販売数量は前年同期を下回りましたが、主要原料の高騰による販売価格の是正に努めたことにより、売上高は前年同期を上回りました。機能性材料は、超高純度金属酸化物、高純度塩基性アルミ塩が好調に推移し、販売数量、売上高ともに前年同期を上回りました。その他化学品も売上高は前年同期を上回りました。

それらの結果、売上高は55億42百万円と前年同期に比べ7.0%の増加となりました。

建材事業

需要は堅調に推移し、販売数量は前年同期を上回りましたが、販売銘柄構成が変化したため、売上高は16億90百万円と前年同期並みとなりました。

石油・ガス事業

競争が激化するなか、販売数量は前年同期並みとなりましたが、販売油種構成が変化したため、売上高は17億77百万円と前年同期に比べ3.4%の減少となりました。

不動産事業

近隣商業施設との競合激化により、ショッピングセンターの賃料収入が減少し、売上高は7億69百万円と前年同期に比べ4.9%の減少となりました。

③通期の見通し

今後の見通しといたしましては、わが国経済は、好調な企業業績の持続を背景に、緩やかな景気拡大が続くと見込まれておりますが、原油価格の高騰、金利上昇懸念などの市場リスクを抱え、不透明な状況が続くものと思われま

す。

このような環境のもと、当社グループは「第8次中期3カ年経営計画」（ステップ123）に取組み、①収益基盤の強化 ②成長基盤の構築 ③効率的な事業運営の推進 ④経営の仕組みの改革 を経営戦略とし、お客様のニーズに応じて、グループの成長を図ってまいります。

通期の連結業績につきましては、売上高285億円（前期比1.3%増）、営業利益12億50百万円（前期比9.7%減）、経常利益12億50百万円（前期比11.4%減）、当期純利益8億円（前期比16.2%減）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産等の状況

当中間連結会計期間末の総資産は382億51百万円（前期比9百万円減）となりました。流動資産は、現金及び預金が3億44百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が11億25百万円増加したこと等により、164億90百万円（前期比6億65百万円増）となりました。固定資産は、有形固定資産の減価償却が進んだことにより2億93百万円減少したことと、投資有価証券の保有株式の時価評価額が2億38百万円減少したこと等により、217億61百万円（前期比6億75百万円減）となりました。

負債の部は、借入金の純増減額が3億19百万円増加しましたが、預り保証金が5億44百万円減少したことと、有価証券評価差額（差益）の減少にともない繰延税金負債が1億87百万円減少したこと等により、207億38百万円（前期比4億61百万円減）となりました。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金が2億57百万円減少しましたが、利益剰余金が7億4百万円増加したことにより、175億13百万円（前期比4億52百万円増）となりました。この結果、自己資本比率は45.5%と前中間連結会計期間末に比べ1.1%の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは10億50百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは4億18百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは13億51百万円の収入となり、この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前中間連結会計期間末残高に比べ3億44百万円減少し、13億22百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益10億45百万円や減価償却費4億70百万円等の資金の増加がありましたが、売上債権の増加により30億1百万円の資金の減少等があり、10億50百万円の資金の減少(前中間連結会計期間4億53百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却による収入34百万円がありましたが、機械装置等の固定資産の取得による支出が3億2百万円、投資有価証券の取得による支出が1億60百万円あったことにより、4億18百万円の資金の減少(前中間連結会計期間4億93百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払による支出が2億30百万円ありましたが、借入金の純増減額が18億19百万円増加したこと等により13億51百万円の資金の増加(前中間連結会計期間12億23百万円の増加)となりました。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年12月期		平成18年12月期		平成19年12月期
	中 間	期 末	中 間	期 末	中 間
自己資本比率 (%)	41.3	45.9	44.4	47.6	45.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.6	41.9	37.8	42.9	37.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	2.3	—	4.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	25.1	—	15.8	—

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払うすべての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) 平成17年12月期中間、平成18年12月期中間及び平成19年12月期中間のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローが支出超過であるため記載しておりません。

また、中間連結会計期間はアグリ事業の売上債権回収期限が恒常的に期後半に片寄ることにより、営業キャッシュ・フローが通期に比して減少し、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを大きく変動させております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題として位置づけ、安定した配当を継続することを基本方針としております。また、企業の継続的発展と企業価値の向上を図るため、設備投資、研究開発投資および合理化投資などにも配分してまいります。

なお、当期の期末配当につきましては、1株につき10円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年3月29日提出)における「事業系統図」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

平成18年12月期決算短信(平成19年2月20日開示)における「経営の基本方針」、「中期的な会社の経営計画」および「対処すべき課題」から重要な変更がないため開示を省略します。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.takichem.co.jp/>

(大阪証券取引所ホームページ(上場会社検索ページ))

http://www.ose.or.jp/listed/lc_jkdt.shtml?cp_code=4025

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		1,667		1,322		△344	1,440		
2. 受取手形及び 売掛金		10,691		11,817		1,125	8,815		
3. たな卸資産		3,248		3,177		△70	3,603		
4. 繰延税金資産		250		238		△12	229		
5. その他		164		160		△4	171		
貸倒引当金		△197		△225		△28	△221		
流動資産合計		15,824	41.4	16,490	43.1	665	14,038	39.3	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構 築物		5,097		4,863			4,973		
(2) 機械装置及 び運搬具		2,361		2,267			2,411		
(3) 工具器具及 び備品		288		200			192		
(4) 土地		3,350		3,437			3,392		
(5) 建設仮勘定		160	11,258	196	10,965	△293	52	11,021	
2. 無形固定資産			384		270	△113		327	
3. 投資その他の 資産									
(1) 投資有価証 券		10,224		9,986			9,783		
(2) 繰延税金資 産		69		32			32		
(3) その他		518		524			522		
貸倒引当金		△19	10,793	△17	10,525	△268	△17	10,321	
固定資産合計			22,436	58.6	21,761	△675		21,669	60.7
資産合計			38,261	100.0	38,251	△9		35,708	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形及び 買掛金		4,100		4,210		110	4,160		
2. 短期借入金		2,895		3,375		480	1,475		
3. 1年以内に返 済予定の長期 借入金		161		126		△35	156		
4. 未払金		1,318		1,342		23	1,203		
5. 未払法人税等		422		394		△27	283		
6. 未払消費税等		72		91		19	41		
7. 繰延税金負債		—		—		—	1		
8. 役員賞与引当 金		—		—		—	21		
9. その他		1,286		1,266		△20	938		
流動負債合計		10,256	26.8	10,806	28.2	550	8,280	23.2	
II 固定負債									
1. 長期借入金		295		169		△126	219		
2. 繰延税金負債		2,763		2,576		△187	2,494		
3. 退職給付引当 金		2,417		2,405		△11	2,402		
4. 役員退職慰勞 引当金		326		184		△142	343		
5. 預り保証金		5,140		4,595		△544	4,874		
固定負債合計		10,943	28.6	9,931	26.0	△1,012	10,334	28.9	
負債合計		21,200	55.4	20,738	54.2	△461	18,614	52.1	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		2,147	5.6	2,147	5.6	—	2,147	6.0	
2. 資本剰余金		1,217	3.2	1,217	3.2	0	1,217	3.4	
3. 利益剰余金		9,411	24.6	10,115	26.4	704	9,726	27.2	
4. 自己株式		△265	△0.7	△267	△0.7	△1	△266	△0.7	
株主資本合計		12,510	32.7	13,213	34.5	702	12,824	35.9	
II 評価・換算差額 等									
1. その他有価証 券評価差額金		4,464	11.7	4,207	11.1	△257	4,177	11.7	
評価・換算差額 等合計		4,464	11.7	4,207	11.1	△257	4,177	11.7	
III 少数株主持分									
		86	0.2	92	0.2	6	91	0.3	
純資産合計		17,061	44.6	17,513	45.8	452	17,093	47.9	
負債純資産合計		38,261	100.0	38,251	100.0	△9	35,708	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			14,582	100.0		15,373	100.0	790		28,145	100.0
II 売上原価			10,392	71.3		11,212	72.9	820		20,523	72.9
売上総利益			4,190	28.7		4,160	27.1	△29		7,622	27.1
III 販売費及び一般 管理費			3,166	21.7		3,147	20.5	△19		6,237	22.2
営業利益			1,023	7.0		1,013	6.6	△10		1,384	4.9
IV 営業外収益											
1. 受取利息		9			9				21		
2. 受取配当金		49			70				84		
3. 廃材処理受入 金		36			36				81		
4. その他		21	117	0.8	22	138	0.9	21	29	216	0.8
V 営業外費用											
1. 支払利息		40			43				78		
2. 固定資産除却 損等		24			19				56		
3. 廃棄物処理費		21			—				33		
4. その他		13	100	0.7	12	76	0.5	△24	20	189	0.7
経常利益			1,039	7.1		1,075	7.0	36		1,411	5.0
VI 特別利益											
1. 固定資産売却 益		—			—				91		
2. 投資有価証券 売却益		—	—	—	26	26	0.2	26	26	118	0.4
VII 特別損失											
1. 訴訟和解金		—	—	—	57	57	0.4	57	—	—	—
税金等調整前 中間 (当期) 純利益			1,039	7.1		1,045	6.8	6		1,529	5.4
法人税、住民 税及び事業税		394			370				577		
法人税等調整 額		0	394	2.7	51	422	2.8	27	△12	564	2.0
少数株主利益			6	0.0		3	0.0	△2		11	0.0
中間 (当期) 純利益			638	4.4		619	4.0	△18		954	3.4

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 (百万円)	2,147	1,217	9,023	△264	12,123
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△230		△230
利益処分による役員賞与			△20		△20
中間純利益			638		638
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	387	△0	386
平成18年6月30日 残高(百万円)	2,147	1,217	9,411	△265	12,510

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日 残高 (百万円)	4,557	4,557	82	16,764
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△230
利益処分による役員賞与				△20
中間純利益				638
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△93	△93	4	△89
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△93	△93	4	297
平成18年6月30日 残高(百万円)	4,464	4,464	86	17,061

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (百万円)	2,147	1,217	9,726	△266	12,824
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△230		△230
中間純利益			619		619
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	389	△0	388
平成19年6月30日 残高(百万円)	2,147	1,217	10,115	△267	13,213

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高 (百万円)	4,177	4,177	91	17,093
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△230
中間純利益				619
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	29	29	1	31
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	29	29	1	419
平成19年6月30日 残高(百万円)	4,207	4,207	92	17,513

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 (百万円)	2,147	1,217	9,023	△264	12,123
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△230		△230
利益処分による役員賞与 (注)			△20		△20
当期純利益			954		954
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	702	△2	700
平成18年12月31日 残高 (百万円)	2,147	1,217	9,726	△266	12,824

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日 残高 (百万円)	4,557	4,557	82	16,764
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△230
利益処分による役員賞与 (注)				△20
当期純利益				954
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△380	△380	9	△371
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△380	△380	9	329
平成18年12月31日 残高 (百万円)	4,177	4,177	91	17,093

(注) 平成18年3月30日定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要 約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		1,039	1,045	6	1,529
減価償却費		493	470	△23	1,015
固定資産除却損		12	13	0	35
貸倒引当金の増減額(△減少額)		21	4	△17	43
役員賞与引当金の増減額(△減少額)		—	△21	△21	21
役員退職慰労引当金の増減額(△減少額)		18	△158	△177	35
退職給付引当金の増減額(△減少額)		△3	△17	△13	△29
受取利息及び受取配当金		△59	△80	△21	△105
支払利息		40	43	3	78
投資有価証券の売却益		—	△26	△26	△26
固定資産の売却益(特別利益分)		—	—	—	△91
売上債権の増減額(△増加額)		△2,015	△3,001	△986	△138
たな卸資産の増減額(△増加額)		165	425	260	△231
仕入債務の増減額(△減少額)		△71	50	121	△11
役員賞与の支払額		△20	—	20	△20
その他の資産の増減額(△増加額)		59	19	△39	56
その他の負債の増減額(△減少額)		232	348	115	△157
その他		△12	51	64	△53
小計		△99	△832	△733	1,948
利息及び配当金の受取額		61	80	19	106
利息の支払額		△40	△36	3	△80
法人税等の支払額		△375	△261	113	△695
営業活動によるキャッシュ・フロー		△453	△1,050	△597	1,278
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
固定資産の取得による支出		△406	△302	103	△767
固定資産の売却による収入		6	3	△2	6
固定資産の売却による収入(特別利益分)		—	—	—	162
投資有価証券の取得による支出		△110	△160	△50	△164
投資有価証券の売却による収入		10	34	24	37
貸付金の収支(△支出)		5	5	△0	10
投資活動によるキャッシュ・フロー		△493	△418	74	△715
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額(△減少額)		1,772	1,900	128	352
長期借入金の返済による支出		△80	△80	—	△161
長期借入金の借入による収入		—	—	—	—
自己株式の取得による支出		△0	△0	0	△2
自己株式の売却による収入		—	—	—	0
配当金の支払額		△230	△230	0	△230
少数株主への配当金の支払額		△1	△1	—	△1
その他		△235	△235	—	△470
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,223	1,351	128	△513
IV 現金及び現金同等物の増加額		276	△118	△394	49
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,391	1,440	49	1,391
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,667	1,322	△344	1,440

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、賃貸ビル関係資産及び平成10年4月1日以降新規取得建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～12年</p>	<p>1. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、賃貸ビル関係資産及び平成10年4月1日以降新規取得建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、賃貸ビル関係資産及び平成10年4月1日以降新規取得建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～12年</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 なお、同会計基準の適用に伴う影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、16,974百万円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(計上区分の変更) 廃棄物処理費は、従来、全額営業外費用として処理してきましたが、工場の廃棄物処理費が金額的に重要性が増してきており、より適正な損益区分とするため、当中間連結会計期間より、製造原価として処理する方法に変更しました。 この変更に伴い、前中間連結会計期間と同一の基準によった場合に比べ、営業利益は14百万円減少し、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ6百万円増加しております。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 なお、同会計基準の適用に伴う影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、17,002百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(販売用土地の所有目的の変更) 所有目的の変更により、たな卸資産(販売用不動産)に計上していた販売用土地42百万円を有形固定資産の土地へ振替えております。</p>

注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	アグリ (百万円)	化学品 (百万円)	建材 (百万円)	石油・ガス (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	5,068	5,181	1,682	1,840	809	14,582	—	14,582
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	31	—	25	35	92	(92)	—
計	5,068	5,212	1,682	1,865	845	14,675	(92)	14,582
営業費用	4,546	4,557	1,594	1,853	341	12,892	666	13,559
営業利益	521	655	88	12	503	1,782	(758)	1,023

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) アグリ……………複合肥料、りん酸質肥料、農業関連資材ほか
- (2) 化学品……………水処理薬剤、機能性材料ほか
- (3) 建材……………石こうボード
- (4) 石油・ガス……石油、LPガスほか
- (5) 不動産……………不動産の賃貸・販売ほか

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、756百万円であり、その主なものは、親会社の本社部門(総務人事、経理、資材、経営企画、環境開発、研究所、管理)に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	アグリ (百万円)	化学品 (百万円)	建材 (百万円)	石油・ガス (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,592	5,542	1,690	1,777	769	15,373	—	15,373
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	34	—	21	35	91	(91)	—
計	5,592	5,577	1,690	1,799	805	15,464	(91)	15,373
営業費用	5,018	4,888	1,649	1,760	357	13,674	685	14,360
営業利益	573	688	41	39	447	1,790	(776)	1,013

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) アグリ……………複合肥料、りん酸質肥料、農業関連資材ほか
- (2) 化学品……………水処理薬剤、機能性材料ほか
- (3) 建材……………石こうボード
- (4) 石油・ガス…………石油、LPガスほか
- (5) 不動産……………不動産の賃貸・販売ほか

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、777百万円であり、その主なものは、親会社の本社部門(総務人事、経理、資材、経営企画、内部統制、環境開発、研究所、管理)に係る費用であります。

4. 会計処理方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、廃棄物処理費を、従来、営業外費用として処理してきましたが、製造原価として処理する方法に変更しました。

この変更に伴い、前中間連結会計期間と同一の基準によった場合に比べ、化学品事業の営業利益は14百万円少なく計上されております。

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

	アグリ (百万円)	化学品 (百万円)	建材 (百万円)	石油・ガス (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	8,547	10,940	3,461	3,614	1,581	28,145	—	28,145
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	66	—	51	72	191	(191)	—
計	8,548	11,007	3,461	3,665	1,653	28,336	(191)	28,145
営業費用	8,146	9,680	3,319	3,643	685	25,475	1,285	26,760
営業利益	401	1,326	141	22	968	2,861	(1,476)	1,384

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) アグリ……………複合肥料、りん酸質肥料、農業関連資材ほか
- (2) 化学品……………水処理薬剤、機能性材料ほか
- (3) 建材……………石こうボード
- (4) 石油・ガス…………石油、LPガスほか
- (5) 不動産……………不動産の賃貸・販売ほか

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,504百万円であり、その主なものは、親会社の本社部門(総務人事、経理、資材、経営企画、内部統制、環境開発、研究所、管理)に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がなく、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がなく、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がなく、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 1株当たり純資産額 736円28銭	1. 1株当たり純資産額 755円71銭	1. 1株当たり純資産額 737円54銭
2. 1株当たり中間純利益金額 27円69銭	2. 1株当たり中間純利益金額 26円88銭	2. 1株当たり当期純利益金額 41円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,061	17,513	17,093
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	86	92	91
(うち少数株主持分)	(86)	(92)	(91)
普通株式に係る中間期末(期末)の純 資産額(百万円)	16,974	17,420	17,002
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	23,054	23,052	23,052

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	638	619	954
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	638	619	954
期中平均株式数(千株)	23,055	23,052	23,054

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
—	—	—

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストックオプション等及び企業結合等については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		1,539		1,188			1,305	
2. 受取手形		2,317		2,493			1,761	
3. 売掛金		6,295		7,169			4,868	
4. たな卸資産		3,041		2,927			3,371	
5. 繰延税金資産		232		220			214	
6. 短期貸付金		614		647			730	
7. その他		188		203			201	
貸倒引当金		△154		△169			△168	
流動資産合計		14,075	39.7	14,679	41.4	604	12,284	37.3
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物		4,497		4,309			4,392	
(2) 機械及び装置		1,997		1,889			2,026	
(3) 土地		2,854		2,942			2,897	
(4) その他		941		871			735	
有形固定資産合計		10,292		10,012			10,052	
2. 無形固定資産		333		235			283	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		10,273		10,005			9,836	
(2) その他		511		516			515	
貸倒引当金		△19		△17			△17	
投資その他の資産合計		10,766		10,503			10,333	
固定資産合計		21,392	60.3	20,752	58.6	△639	20,670	62.7
資産合計		35,467	100.0	35,431	100.0	△35	32,954	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 買掛金		3,306		3,557			3,326			
2. 短期借入金		3,523		3,899			2,030			
3. 未払金		1,025		1,118			960			
4. 未払法人税等		349		317			272			
5. 役員賞与引当金		—		—			20			
6. その他		1,223		1,210			921			
流動負債合計		9,428	26.6	10,102	28.5	674	7,532	22.9		
II 固定負債										
1. 長期借入金		260		134			184			
2. 繰延税金負債		2,674		2,516			2,445			
3. 退職給付引当金		2,169		2,157			2,159			
4. 役員退職慰労引当金		322		180			340			
5. 預り保証金		5,031		4,493			4,765			
固定負債合計		10,458	29.5	9,481	26.8	△976	9,895	30.0		
負債合計		19,886	56.1	19,584	55.3	△302	17,427	52.9		
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金		2,147	6.1	2,147	6.1	—	2,147	6.5		
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		1,217		1,217			1,217			
(2) その他資本剰余金		0		0			0			
資本剰余金合計		1,217	3.4	1,217	3.4	0	1,217	3.7		
3. 利益剰余金										
(1) 利益準備金		368		368			368			
(2) その他利益剰余金										
固定資産圧縮積立金		1,069		1,031			1,042			
特別償却準備金		21		13			16			
配当平均積立金		300		300			300			
別途積立金		5,337		5,337			5,337			
繰越利益剰余金		967		1,555			1,231			
利益剰余金合計		8,063	22.7	8,606	24.3	543	8,295	25.2		
4. 自己株式		△265	△0.7	△267	△0.8	△1	△266	△0.8		
株主資本合計		11,162	31.5	11,704	33.0	541	11,393	34.6		
II 評価・換算差額等										
1. その他有価証券評価額金		4,417	12.4	4,142	11.7	△275	4,132	12.5		
評価・換算差額等合計		4,417	12.4	4,142	11.7	△275	4,132	12.5		
純資産合計		15,580	43.9	15,847	44.7	266	15,526	47.1		
負債純資産合計		35,467	100.0	35,431	100.0	△35	32,954	100.0		

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月 30 日)		当中間会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月 30 日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			10,760	100.0		11,608	100.0	848		20,564	100.0
II 売上原価			7,483	69.6		8,328	71.7	845		14,727	71.6
売上総利益			3,276	30.4		3,280	28.3	3		5,837	28.4
III 販売費及び一般 管理費			2,420	22.5		2,427	20.9	6		4,723	23.0
営業利益			855	7.9		852	7.4	△2		1,113	5.4
IV 営業外収益			116	1.1		138	1.2	21		184	0.9
V 営業外費用			85	0.8		68	0.6	△17		170	0.8
経常利益			886	8.2		922	8.0	36		1,127	5.5
VI 特別利益			—	—		26	0.2	26		118	0.6
VII 特別損失			—	—		57	0.5	57		—	—
税引前中間 (当期) 純利益			886	8.2		892	7.7	6		1,245	6.1
法人税、住民 税及び事業税		329			293				472		
法人税等調整 額		2	331	3.1	57	350	3.0	18	△12	459	2.2
中間 (当期) 純利益			554	5.1		541	4.7	△12		786	3.9

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					利益剰余 金合計		
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金							
					固定資産 圧縮積立 金	特別償却 準備金	配当平均 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成17年12月31日 残高 (百万円)	2,147	1,217	0	1,217	368	1,091	27	300	4,837	1,135	7,759	△264	10,859
中間会計期間中の変動額													
固定資産圧縮積立金の 取崩し						△22				22	—		—
特別償却準備金の取崩 し							△5			5	—		—
別途積立金の積立									500	△500	—		—
剰余金の配当										△230	△230		△230
利益処分による役員賞 与										△20	△20		△20
中間純利益										554	554		554
自己株式の取得												△0	△0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)													
中間会計期間中の変動額 合計(百万円)	—	—	—	—	—	△22	△5	—	500	△168	303	△0	302
平成18年6月30日 残高 (百万円)	2,147	1,217	0	1,217	368	1,069	21	300	5,337	967	8,063	△265	11,162

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (百万円)	4,509	4,509	15,369
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金の 取崩し			—
特別償却準備金の取崩 し			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△230
利益処分による役員賞 与			△20
中間純利益			554
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	△91	△91	△91
中間会計期間中の変動額 合計(百万円)	△91	△91	210
平成18年6月30日 残高 (百万円)	4,417	4,417	15,580

当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本												株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備 金	利益剰余金					自己株式		
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金						利益剰余 金合計	
						固定資産 圧縮積立 金	特別償却 準備金	配当平均 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月31日 残高 (百万円)	2,147	1,217	0	1,217	368	1,042	16	300	5,337	1,231	8,295	△266	11,393
中間会計期間中の変動額													
固定資産圧縮積立金の 取崩し						△10				10	—		—
特別償却準備金の取崩 し							△2			2	—		—
剰余金の配当										△230	△230		△230
中間純利益										541	541		541
自己株式の取得												△0	△0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)													
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	—	—	—	—	△10	△2	—	—	324	311	△0	310
平成19年6月30日 残高 (百万円)	2,147	1,217	0	1,217	368	1,031	13	300	5,337	1,555	8,606	△267	11,704

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (百万円)	4,132	4,132	15,526
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金の 取崩し			—
特別償却準備金の取崩 し			—
剰余金の配当			△230
中間純利益			541
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	9	9	9
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	9	9	320
平成19年6月30日 残高 (百万円)	4,142	4,142	15,847

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本												株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備 金	利益剰余金					自己株式		
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金							
						固定資産 圧縮積立 金	特別償却 準備金	配当平均 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金		利益剰余 金合計	
平成17年12月31日 残高 (百万円)	2,147	1,217	0	1,217	368	1,091	27	300	4,837	1,135	7,759	△264	10,859
事業年度中の変動額													
固定資産圧縮積立金の 取崩し(前期分) (注)						△22				22	-		-
固定資産圧縮積立金の 取崩し(当期分)						△26				26	-		-
特別償却準備金の取崩 し(前期分)(注)							△5			5	-		-
特別償却準備金の取崩 し(当期分)							△5			5	-		-
別途積立金の積立て (前期分)(注)									500	△500	-		-
剰余金の配当(注)										△230	△230		△230
利益処分による役員賞 与(注)										△20	△20		△20
当期純利益										786	786		786
自己株式の取得												△2	△2
自己株式の処分			0	0								0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純 額)													
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	-	△49	△10	-	500	95	535	△2	533
平成18年12月31日 残高 (百万円)	2,147	1,217	0	1,217	368	1,042	16	300	5,337	1,231	8,295	△266	11,393

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (百万円)	4,509	4,509	15,369
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の 取崩し(前期分) (注)			-
固定資産圧縮積立金の 取崩し(当期分)			-
特別償却準備金の取崩 し(前期分)(注)			-
特別償却準備金の取崩 し(当期分)			-
別途積立金の積立て (前期分)(注)			-
剰余金の配当(注)			△230
利益処分による役員賞 与(注)			△20
当期純利益			786
自己株式の取得			△2
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純 額)	△376	△376	△376
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△376	△376	156
平成18年12月31日 残高 (百万円)	4,132	4,132	15,526

(注) 平成18年3月30日定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)												
<p>1. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、賃貸ビル関係資産及び平成10年4月1日以降新規取得建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="231 629 526 696"> <tr> <td>建物</td> <td>15～39年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10～12年</td> </tr> </table>	建物	15～39年	機械及び装置	10～12年	<p>1. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、賃貸ビル関係資産及び平成10年4月1日以降新規取得建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="667 629 962 696"> <tr> <td>建物</td> <td>15～39年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10～12年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	15～39年	機械及び装置	10～12年	<p>1. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、賃貸ビル関係資産及び平成10年4月1日以降新規取得建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1102 629 1398 696"> <tr> <td>建物</td> <td>15～39年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10～12年</td> </tr> </table>	建物	15～39年	機械及び装置	10～12年
建物	15～39年													
機械及び装置	10～12年													
建物	15～39年													
機械及び装置	10～12年													
建物	15～39年													
機械及び装置	10～12年													

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 なお、同会計基準の適用に伴う影響はありません。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 なお、同会計基準の適用に伴う影響はありません。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(計上区分の変更) 廃棄物処理費は、従来、全額営業外費用として処理してきましたが、工場の廃棄物処理費が金額的に重要性が増してきており、より適正な損益区分とするため、当中間会計期間より、製造原価として処理する方法に変更しました。 この変更に伴い、前中間会計期間と同一の基準によった場合に比べ、営業利益は14百万円減少し、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ6百万円増加しております。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 なお、同会計基準の適用に伴う影響はありません。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 なお、同会計基準の適用に伴う影響はありません。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(販売用土地の所有目的の変更) 所有目的の変更により、たな卸資産(販売用不動産)に計上していた販売用土地42百万円を有形固定資産の土地へ振替えております。</p>